

トリクルダウンとメルトダウン：現代日本の二つの弊害

Suzuki, Haruji / 鈴木, 春二

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

82

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

253

(終了ページ / End Page)

295

(発行年 / Year)

2015-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010870>

トリクルダウンとメルトダウン

～現代日本の二つの弊害～

鈴木 春 二

目 次

はじめに

I アベノミクスとトリクルダウン仮説

II 国策原子力発電と福島第一原発のメルトダウン

終わりに

はじめに

現代日本が直面している二つの困難な弊害とは異次元の量的質的な資金供給量の急増であり、福島第一原子力発電原子炉のメルトダウンと放射能汚染である。前者はトリクルダウン仮説によって全ての国民に経済成長の恩恵が行き渡るといふ幻想を与えている。後者は「クリーン・低コスト・安全」という神話を喧伝し国策によって推し進められた原子力発電所・原子炉のメルトダウンであり、レベル7の広範にわたる深刻な放射能汚染を引き起こした過酷事故である。どちらも政権の思惑による政策が産み出してきたが、双方ともにコントロールが不能となっている事態が明らかになっている。

それぞれは2020年の東京オリンピック招致での演説（2013年9月8日）において福島放射能汚染水は「アンダーコントロール」されているという

安倍晋三首相の発言と「企業の業績改善は、雇用の拡大や所得の上昇につながり、さらなる消費の増加をもたらすことが期待されます。こうした『経済の好循環』を実現し、景気回復の実感を全国津々浦々に届けます」¹⁾ という安倍首相の経済政策の目玉であるアベノミクスと名付けられた政策に問題が現れている。そして後者が想定しているのが経済波及効果を唱えたトリクルダウン仮説であった。

アベノミクスとは、デフレ脱却と経済成長を掲げた安倍政権の経済政策であるが、このアベノミクスは結局異次元の量的質的超金融緩和、巨額資金供給による株高と円安そして旧態依然の公共投資、「人からコンクリートへ」の再現に尽きる。これらはかつてのバブル期を産み出した方策の再来であり輸出大企業と金融機関そして資産家への階級的な優遇政策である。このような優遇政策が一定の「国民的支持」があったとしたらそれはまさにトリクルダウン仮説の幻想によるものである。すなわち富裕階級と大企業がより豊かにそしてより高利潤を得ることができれば、そこから「富」の「おこぼれ」がしたり落ちてきて貧困層や勤労者階級を潤すことになる、という富の波及効果仮説であった。

だが設備投資・新規投資増と雇用・給与増大の兆候は一部のグローバル大企業を除いては見られない。円安と株高はトリクルダウン効果をもたらすこと無く、富める者はより富むことで格差はますます拡大している。同様に東日本大震災と福島原発過酷事故からの避難民への賠償と復興とは「国土強靱化」のかけ声にもかかわらず遅々として進んでいない。デフレ脱却も福島原発過酷事故も安倍政権は「アンダーコントロール」できていないのである。

2011年の「3.11」東北大震災と福島原発過酷事故におそわれた日本社会は戦後の政治経済そして国民生活の在り方に対して大転換を迫られていた。これまで戦後日本の経済発展のために供されてきたのはある「犠牲のシステム」²⁾であった。それは、沖縄（在日米軍基地）、非正規労働者（ワ

1) 首相官邸HP「アベノミクス「3本の矢」の説明文より

ーキングプアー)そして福島原発(および全原発立地)であった。戦後の日米安保体制下の国家と大企業が経済成長のためにこの犠牲のシステムを強要したのである。「3.11」以後明らかにこのシステムからの脱却が社会意識に上ったが、そのためには戦後日本社会経済体制と国民意識が大きく転換を遂げなければならない。だが政治はそのようには進んでは行かなかった。

2012年年末総選挙において野に下っていた自民党は民主党政権の失政、沖縄普天間基地移転、経済政策そして原発事故対応への失望と批判を取り込んで政権復帰を果たしたのであった。それは国家官僚そして何よりも日米安保体制に支えられた復帰であった。自民党は圧勝し総裁安倍晋三は2度目の政権に復帰した。第2次安倍政権の政策と現実的な思惑をみてみよう。

I アベノミクスとトリクルダウン仮説

「デフレ脱却」を掲げたアベノミクス政策の謳う効果が失効していることが明らかに成りつつあった14年年末に安倍首相は突如衆議院を解散した。それまでの失政を隠すかのようにまた長期政権を目した政略であるかのような専横ぶりであった。党利党略の解散戦略、低投票率、相対多数が絶対多数の議席を占める小選挙区制度そしてアベノミクスに利害を持つ有権者の存在によって第3次安倍政権は成立した。その2014年12月末には経済政

2) 高橋哲哉は『犠牲のシステム 福島・沖縄』集英社新書2012年において現代の日本経済、大企業の「高度経済成長」と大都市経済圏の「繁栄」が福島原発(放射能危機)と沖縄米軍基地(戦争危機)に象徴される犠牲によって成り立っている国家システムを問題としている。今、犠牲の上に成り立っている戦後日本の「繁栄」に対する根本的批判が日本の社会・国家システムの再編に先立って行われるべきであろう。この問題意識はさらに前田哲男も共有し『フクシマと沖縄』高文研2012年において、これら二つの「僻地」が軍事基地と原発を推進維持する「国策」の生贄になってきたこと、それは米ソ冷戦体制の支柱である日米安保条約下の核軍事抑止力と「原子力の平和利用」とが国益を生み出しているという信仰によって維持されてきたことを、そして今これらを同根として把握し脱基地と脱原発を実現しなければならない、と提起している。

策を発表しその目玉に法人実効税率を数年後には35%から20%に引き下げることを掲げた。また15年度に関しては実効税率を2.51%下げることを決めている。このようにして法人税引き下げ→投資増と雇用増・海外からの投資増→勤労所得増→消費増→物価上昇→生産拡大と投資増、という波及の結果によるデフレ脱却と経済成長の実現というシナリオを描いている。

これまでの第2次安倍晋三内閣が掲げていたアベノミクスの3大政策の「3本の矢」とは、第1の矢として、異次元の金融緩和・マネタリー・ベース（資金供給量）の拡大、12年末のマネタリーベース138兆円を2年後には275兆円に増大させる量的・質的金融緩和政策（14年12月末のマネタリーベースは275兆8740億円と日銀発表）、第2の矢として、「国土強靱化」（10年で200兆円の公共投資計画）の名目で財政出動・公共事業の拡大、第3の矢として、成長戦略の名の下で企業減税と反勤労者の雇用政策（解雇規制緩和と成果主義賃金制度導入）を基軸にした経済政策であった。

そのベースは日銀の国債買い取りによるマネー増発と利子率低下、国債を財源にした公共事業費増大とその期待そして企業優遇の減税と労働規制緩和政策が投資と雇用を増加させ、所得と消費の拡大そして物価上昇というインフレ期待であり、それが経済成長に効果を発揮するというマネタリスト理論とトリクルダウン仮説の組み合わせであり、それがこのアベノミクスの特質であった。

だが2014年4月の消費増税とその直前の「駆け込み消費」以後にはGDP（第2次速報値2014年7～9月4半期-0.5%、年率換算-1.9%）³⁾は四半期と年率換算ともに減少し、また2%の物価上昇率目標も円安による輸入物価の上昇にもかかわらず多くの国民の所得の停滞と減少傾向そして社会保障の削減などに起因する消費手控えによって物価上昇幅は縮減している。OPECの意図的価格引き下げ政策など、世界的な原油価格の大幅な低下によって産業界にとってはコスト減少の好機にもかかわらず円安政策によって効果が現れず、また国内需給ギャップが解消されないままの経済状況に

3) 内閣府HP統計情報調査結果より

よって生産拡大と新規投資がみられないというのが現状である。

1 アベノミクスの背景は「富国強兵」

経済成長を表看板に掲げた第2次そして第3次安倍内閣の基本姿勢はさまざま現代版「富国強兵」に直結して現れていった。それは政治外交的には日米安保同盟＝軍事関係を国是として絶対化し、深層的基層的には排外主義的ナショナリズムの高揚感に依拠し国家権力を強化するための政権運営を第一とすることにある。「デフレの脱却」と「戦後レジームの脱却」とを共に掲げた第2次安倍政権はアベノミクスと命名した経済成長政策を喧伝しつつも同時に2013年12月には閣議決定という主権在民を無視した方法で国家安全保障戦略(NSC)を設置した。それと同時に12月6日には「特定秘密保護法」の成立(2014年12月10日施行)を押し通した。その後も矢継ぎ早に「積極的平和主義」や「集団的自衛権」を提唱し国会論議も国民的議論をもスキップした閣議決定(14年7月)によってアメリカとの軍事同盟、共同軍事行動を強化する方向へと一層歩を進めていった。この動向は中国の軍事力増強と海洋進出と相乗し日中間を軸にアジアの緊張関係を高めることになった。

さらに積極的な原発輸出にあわせて「武器輸出三原則」の緩和とその輸出の積極的推進を掲げて2014年4月には「防衛装備移転三原則」を閣議決定した。日本の大企業の軍需部門が担ってきた様々な武器、弾薬、ハイテク電子機器、軍事レーダー、ミサイルなどから哨戒機・戦闘機、潜水艦などの艦艇までもが輸出可能となったのである。

このように安倍内閣は戦後の平和主義を軍需産業と武器輸出の面からも大転換させる方策を採り、今後5年間の中期防衛力整備計画⁴⁾を閣議決定した。この計画における目標は、「防衛」(軍事行動)の対象と範囲を「各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及

4) 国家安全保障会議決定閣議決定HP平成25年12月17日「中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)について」より

びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう」というようにグローバルに広げ、さらに「島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応」などと、軍事攻撃機能と海兵隊的攻撃能力の強化拡充を図っている。そのために今後5年間で24兆6700億円の予算計上を決定していたのである。

このように防衛費増額と統合機動防衛力構想⁵⁾を打ち出したことは新たな軍事力展開と軍需産業を増強し日本を一層の軍事大国にしていく国家路線へと踏み切ったことを意味している。第2次安倍内閣では防衛関連費を増額し13年度4兆7538億円、14年度は4兆8848億円、第3次安倍内閣の15年度予算案では4兆9800億円というように増額し続けている。軍備増強も集団的自衛権行使を前提にしたアメリカ軍との共同作戦と最新の艦船、戦闘機やミサイルシステムなどを新装備する「異次元の量的質的」軍事力増強となっている。このことが国内軍事産業・軍事部門の再編強化と共に行われていくこと、これがアベノミクス版「富国強兵」である。

2 アベノミクスによって国民生活の格差と貧困は拡大

12年12月以後の安倍政権はアベノミクスという大層なネーミングでデフレーション脱却と成長戦略を謳ったが、その政策の目玉は日銀による巨額の資金供給と超金融緩和そして政府による旧来の「ハコモノ・コンクリート」型大型公共投資である。それらは1986年以後のバブルとバブル崩壊に至ったのと同様の金融・経済政策の「アベ」版に過ぎない。インフレ期待に経済成長を賭けるかのように消費者物価2%上昇とマネーサプライ倍増目標そして安倍首相自らの賃上げ要請という政府・日銀主導の金融・経済政策は空前絶後の資金供給と大企業減税そして「景気は気分」とばかりに煽り立てる「お祭り」ムードを醸し出した。

5) 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」平成25年12月17日国家安全保障会議及び閣議決定

アベノミクスというコピーで大企業・金融機関そして富裕資産階級への優遇政策は輸出企業への補助金に相当する円安誘導、各種企業減税と株価つり上げの金融政策などに顕著に現れている。国債発行と日銀買い入れによる国の借金膨張（2013年末国債、借入金と政府短期証券合計1017兆9459億円と財務省公表）を前提に市場に異常な量の資金を供給し続ける金融超緩和政策で円安・株高・高地価を期待し、その上従来の「コンクリート」を流し込むような公共事業投資を復活増額（国土交通省の15年度予算案対前年16%増の6兆121億円を概算要求、14年8月発表）することでミニバブルを演出する政策である。このようなバブルをもたらしているのは「国の借金」、日銀のウルトラ資金供給そして公的機関の株購入増と大企業の「金余り」などであるが、バブル破綻の負債は90年代当時のように国民に転嫁され今度もまたデフレーションと不況とが長期化することになる。しかも日銀の異次な大量の国債買い入れで日銀の総資産は300兆6216億円に達し、そのうち長期国債は200兆1663億円（14年12月10日の日銀発表）に及んでいる。それは日銀による事実上の国債買い入れによる国の借金と資金供給量の膨張とは財政と経済全体の抱え込んでいるリスクを限界にまで膨らましている。

だが、このような政策の直接的効果は急激な円安と株価上昇とであり、輸出大企業、金融証券機関と資産家・投資機関の利益と資産価値増大そしてゼネコン関連企業の受注増という補助金に等しい政府からのプレゼントであった。全てはグローバル大企業と金融・証券の財界そして富裕層、また海外特にアメリカの機関投資家に利益が集中する政策遂行となった⁶⁾のである。

このような歴然とした利益誘導策にもかかわらずこの方策に一定の支持が寄せられているのはこのアベノミクスのトリクルダウン仮説にある。こ

6) 14年11月29日朝日新聞等によれば、このような優遇策が功を奏したのか経団連は安倍自民党政権を高く評価し1,300社の会員企業に企業献金を呼びかけている。また13年度の自民党への企業献金は前年比で42%増加しているという。この点ではアベノミクス効果は即効性があった。大企業から政権政党へのトリクルダウンは実証された。

の仮説とは大企業と富裕層の利益と富が増大することでそれらの利益と富からしたたり落ちてくるお零れ、つまりトリクルダウンが勤労者・国民に波及していくという仮説である。グローバル大企業と富裕層優遇のイデオロギイ的論拠であり経済成長戦略の目玉とした仮説である。

だがアベノミクスの「第1の矢」、異次元の資金供給によって演出された株高と円安が生み出した利益と富はトリクルダウンしているのか。それは明らかに現代の日本社会の格差を拡大し富裕層と貧困層、「1%と99%」の対立を累増させている。現代日本の格差と貧困についてみてみよう。

3 格差と貧困の現状

世界第3位の経済大国（GDP比）で、なお個人金融資産1654兆円（2014年9月末日本銀行統計局）を誇る現代日本社会に最低限の衣食住に事欠く多数の生活困窮者層が存在している。前世紀的な貧困状態を現す餓死者が2012年に36名⁷⁾も存在していること、21世紀になっても毎年の自殺者が3万人を超えていたこと、2012年の自殺者27,858人⁸⁾の理由のうち経済的理由が約20%も占めていたが、その経済理由とは生活苦、負債、事業不振そして失業であったことに現れている。これらの数字は経済的困窮者がこの社会から排除されたままに放置されている実態を突きつけている。

09年の厚生労働省の調査でも生活保護費を得る目的で入居者を収容する「貧困ビジネス」が登場している。このビジネスの一端は生活保護受給者（2014年9月における被保護実人員は2,164,909人⁹⁾に達している）を対

7) 衆議院議員木村太郎君提出餓死者対策に関する質問に対する答弁書に関するHP、平成24年3月13日内閣衆質180第116号「平成22年人口動態統計によると、同年の食糧の不足による死亡者数は36人である。年齢別では30歳代が3人、40歳代が8人、50歳代が9人、60歳代が9人、70歳代が4人、80歳代が2人、不詳が1人で40歳代から60歳代までの死亡者数が多い。男女別では男性が30人、女性が6人で、男性の死亡者数が多い。」より。餓死者が「発見」されるたび水道、ガスや電気を止められたうえ飢えて亡くなるという痛ましい悲惨な状況が報道されるが、生活困窮者が社会的に排除されていることへの根本的救済と対策がなされていないのが現状である。それは行政や地域社会の疲弊を表している。

8) 内閣府自殺対策推進室および共生社会政策のHPより

9) 厚生労働省HP日保護者調査より

象とした1,437カ所¹⁰⁾に及ぶ無届け宿泊施設経営の存在に現れている程である。また児童・子供の貧困率も上昇し貧困線である可処分所得112万円以下の貧困層が15.7%¹¹⁾にも及んでいる。今の日本には働いても生活に困窮するワーキングプア、フルタイムで働いても貧困な生活から抜け出せない状況にいる低賃金・不安定・非正規労働者が増加し続けているのである。その実態は生活意識にも反映されている。同じく厚生労働省の「国民生活基礎調査の概況」による生活意識調査では12年の生活意識において、「苦しい」という回答が世帯数の59.9%¹²⁾(内訳は「大変苦しい」27.7%と「やや苦しい」32.2%)であった。

男・女間、正規・非正規雇用間の格差をみると、2012年の給与所得者数は4,556万人で平均給与は408万円であった。男女別にみると給与所得者数は男性2,726万人、女性1,829万人で平均給与は男性502万円、女性268万円であった。正規と非正規別の平均給与は正規468万円、非正規168万円であった。また給与所得者の給与階級別分布をみると、男性では年間給与額300万円超400万円以下が524万人(構成比19.2%)であり、女性では100万円超200万円以下が489万人(同26.7%)であり、男女それぞれこの所得分布の構成比率が最も多かった。男・女間と正規・非正規間の所得格差が顕著なことが分かる。またこのことは男女ともに平均以下の給与しか得られずにいて余裕のない家計生活を送り安定した将来設計をすることができない給与所得層が多いことを意味している。

さらに平均給与を事業所規模別にみると、従業員10人未満の事業所は322万円(男性395万円、女性236万円)に対し、給与所得者総数の9.8%にすぎない従業員5,000人以上の事業所の給与所得者は510万円(男性664万円、女性263万円)であり、企業規模・資本金規模別にみた給与所得格差は

10) 日本経済新聞09年10月21日

11) 厚生労働省『平成22年国民生活基礎調査の概況』「7 貧困率の現状」より、平成24年の同調査で16.3%に上昇したことが報告されている。

12) 同上『平成25年国民生活基礎調査の概況』p20より13) 同『平成24年分民間給与実態統計調査』平成25年9月より

極めて大きい。また100万円以下の給与所得者は男86.2万人(構成比3.2%)、女307.5万人(同16.8%)であり、さらに2000万円を超える高額給与所得者は16.8万人(同0.4%)という数値¹³⁾には給与所得者間格差の実態と広がりが見て取れる。

この2012年には非正規労働者の比率は雇用者総数の35.2%で1,813万人に上った。そのうち若者(15歳~34歳)の非正規労働者は414万人、高齢者は549万人、女性は1,217万人であった。非正規労働者の内の有期契約労働者は1,410万人で、特にフリーターといわれる若者は10年前から123万人増加¹⁴⁾していた。さらに2014年11月の数値では雇用者約5,637万人(対前年18万人増)中、正規労働者は約3,281万人(対前年29万人減)、非正規労働者は約2,012万人(対前年48万人増)で、非正規労働者は雇用者総数の38%となった。非正規の内、パートは967万人、アルバイトは414万人、派遣社員は135万人、契約社員は289万人、嘱託は124万人¹⁵⁾であった。このように正規労働者の雇用が減少し、非正規労働者の雇用が増加し非正規労働者はとうとう2,000万人を越え、日本の雇用と生活問題は深刻度合いを増している。安倍政権が喧伝している雇用増とは非正規雇用のことに他ならない。したがって現代の日本は労働諸条件と国民生活が全体として不安定で停滞した状況からさらに低下しているのである。

アベノミクス実施後で直近の勤労者家計における収入と消費支出をみてみると2014年11月分の2人以上世帯の家計調査¹⁶⁾によれば勤労者世帯の実収入は1世帯当たり431,543円であり、実質の前年同月比3.9%の減少であった。またこの収入の主な内訳は世帯主収入が356,878円で実質対前年同月-3.9%と減少しており、配偶者の収入は53,958円で同じように-5.4%であ

13) 同『平成24年分民間給与実態統計調査』平成25年9月より

14) この数値は2014年厚生労働省HP統計情報、非正規雇用より。総務省HPの就業構造基本調査2012年によれば非正規雇用は2,042万人で雇用者全体の38.2%であり、20年間で倍増という調査結果を発表している

15) 総務省統計局「就業構造基本調査」平成26年12月26日同HPより

16) 総務省統計局HP平成26年12月26日家計調査報告〔平成26年(2014年)11月分速報〕より

った。主たる収入もまた「家計補充的」収入も両方とも減少しているのである。同世帯の消費支出では1世帯当たり280,271円であり、実質で前年同月比2.5%の減少であった。収入も減少し当然支出も減少しているのである。同様に同月に関して「毎月勤労統計調査」によっても事業所規模5人以上の勤労者の給与は調査産業計では現金給与総額が272,726円で対前年同月比-1.5%であり、その内事業所規模30人以上の調査産業計でも305,127円であり同-1.8%であった。また勤労者の内訳では一般労働者が347,273円で同-1.5%、パートタイム労働者95,770円は同-1.2%¹⁷⁾であった。このようにトリクルダウンとはほど遠い状況である。

ちなみに企業経営陣の中で公開されている高額報酬を受け取っているのは2014年3月期決算から公開されたデータ¹⁸⁾による役員報酬1億円以上を開示している企業（3月決算）と該当人数をみると、2010年には166社289人、2012年175社295人、2014年191社361人であった。役員報酬のなかで最高額は、キョウデン最高顧問の12億9,200万円で、カシオ計算機社長12億3,300万円、武田薬品工業元取締役10億1,600万円、日産自動車代表取締役社長兼CEOが9億9,500万円であった。さらに世界的に見るとフィアット・クライスラーのCEOは31億2千万円、フォード・モーターのCEOは23億6千万円、フォルクスワーゲンの会長は21億3千万円¹⁹⁾等々であった。

貧困と格差の広がりの中若者たちが余儀なくされている劣悪な労働諸条件によるワーキングプア状態や生活保護世帯の急増など社会全体における貧困層の増大と格差拡大はグローバルな規模で広がり深刻な問題となっている。若年層の非正規労働者に対する使い捨て短期雇用という労働諸条件状況が産み出しているワーキングプアやネットカフェ難民さらにはマクド（ナルド）難民（ネットカフェやファーストフード店での仮眠を余儀なくされている若者）といわれる貧困な労働とホームレス状態に陥っている

17) 平成26年11月速報厚生労働省HP 毎月勤労統計調査 平成26年11月分結果速報より

18) 「東京商工リサーチ」の2014年7月10日公開のHPより

19) 2014年6月25日朝日新聞

日常生活の状況が深刻化していることがますます浮かび上がってきている。

4 アベノミクスのトリクルダウン仮説の「不都合な真実」

異次元のウルトラ金融緩和は株高と円安をすぐさま引き起こし、緩和マネーは直ちに株式市場に向かった。株価（日経平均225で日終値、円以下切り捨て）の推移をみると2012年10月12日8,534円、13年5月17日15,138円、13年12月27日16,178円、14年4月14日13,910円、14年12月8日17,935円、15年1月7日16,866円、という株価の上昇展開であった。アメリカやEUなどの政治経済の動向、原油価格の下落や海外投資家の日本株の売買動向などを変動要因として含みつつも株価は安倍政権の政策を受け「期待」を膨らませ上昇していった。

だが株高の直接的恩恵を受けるのはその保有機関と資産家個人である。2013年における株式（会社数3,525社）の主な所有形態別をみると金融機関は118兆8,808億円(全体の26.7%)、その内の信託銀行は76兆5,582億円（同17.2%）、事業法人等は94兆7,523億円（同21.3%）、外国法人等は137兆3,775億円（同30.8%）、個人・その他は83兆4,293億円（同18.7%）²⁰⁾であった。このように個人の保有割合は全体の約19%であり当然富裕層に限定されている。野村総合研究所の推計²¹⁾によれば純金融資産1億円以上を保有している世帯数は100万7千世帯で資産規模は241兆円に達しこの2年間で28%増加しているが、この富裕世帯は全世帯の約2%であり、金融資産ゼロ世帯は30%に達しているという。

したがって株高の資産効果によって富裕層の高額商品、宝飾品、ブランド品、億ションや高級車などへの消費支出とさらなる金融商品への投資は増大している。だがそれは消費全体を牽引するほどにはいたらない。また株高は企業の資産価値を高めるが内部留保と株主への配当増としてやはり

20) 「平成25年度株式分布状況調査結果の概要」株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引、所証券会員制法人札幌証券取引所のHP（2014年12月）より

21) 朝日新聞14年11月28日より

「富」の集中に寄与することになってしまっている。一方大半の国民は消費増税後には一層消費を選択的に減少させ生活必需品をスーパーなどでの安売りの購入などによって生活防衛の手段を見いだしている。

一方、円安ドル高の推移（1ドルに対して円の月平均、円以下切り捨て）をみると2008年12月91円、09年12月89円、10年12月83円、11月12日77円、12年12月83円、13年2月93円、同5月101円、同12月103円、14年11月116円、同12月117円、という円安基調の展開であった。

同様の効果で引き起こされた為替変動の円安ドル高は主要な輸出関連企業（自動車や機械など）の営業利益²²⁾を押し上げる。トヨタで対ドル当たり1円の円安は年間400億円の、日産で同130億円の営業利益増²³⁾が転がり込んでくることになる。だが円安による輸入価格の上昇は生活必需品を高騰させ国民生活を直撃しており、実質賃金の減少下では生活実感はますます悪化しているのである。

政策的な円安誘導が安倍政権の思惑を超えて輸出を拡大していないのは、これらグローバル大企業はすでに90年代から海外に生産拠点を移し国際分業体制を拡大し現地生産・現地販売を展開していたことによる。したがって円安が長期的に輸出増と営業利益を保証するものではない。安倍第2次内閣期における2013年の輸出は約69兆7,867億円で対前年比は9.5%増であったが、2007年からは1兆4,000億円の減少である。2013年の輸入は約81兆2,670億円で同じく対前年比15.0%増であり、2008年の78兆9,550億円からは2兆3,000億円の増加である。輸出入差額は約マイナス11兆4800億円で同じく対前年65.44%（数値は平成26年1月の財務省報道発表で速報値）であった。このような輸入額増加はこれまでの金融超緩和と日銀による市場への莫大な資金の供給と加えて日米の金利差と日本の緩和策継続とアメリカの金利引き上げの予告の金融政策の差異がもたらしている急激な円安

22) 日本経済新聞の推計では円安によるグローバル大企業20社が手にする14年度の営業利益は、3,500億円以上と成る見込みである。同紙14年9月12日。だが円安がその段階（1ドル107円）を超えて進行していけば想定外の利益と成る。

23) 日本経済新聞14年10月24日より

とドル高による輸入価格の増加を現している。

このような円安ドル高をもたらしている日銀の資金供給急増（金融機関から国債や各種投資信託など巨額購入による）は安倍内閣の下に「デフレ脱却」のかけ声で2013年3月に就任した日銀黒田総裁の政策の唯一の「成果」である。それはデフレから抜け出すために「インフレ目標」による物価上昇、2年間で2%上昇させるという目標を掲げマネタリズム理論に従順に従い、このデフレ脱却を、通貨量の増大によって物価上昇をそして投資と雇用増が引き起こされ景気の回復と上昇が現実的になるという、通貨主義的仮説に基づいた政策であった。黒田総裁は就任早々にマネタリーベースを2年後には138兆円から2倍の275兆円に増加させる政策提言を行い、さらに14年11月には追加金融緩和・買い上げを行った。だが消費増税、円安による物価上昇と原油価格下落、中小企業の賃金低迷、年金給付引き下げと社会保障の負担増など国民生活は改善されていない。逆に株価上昇、都市部地価上昇とグローバル大企業の収益増加と大企業従業員の賃金微増にもかかわらず国民間の格差拡大と貧困社会層の困窮増大そして地方経済の衰退を招いている。

5 グローバル大企業の「稼ぐ力」の増大が有する二面性

また円安にもかかわらず輸出額が微増にとどまっているのは日本企業を中心に少数の国際競争力優位なグローバル大企業によって占められていること、だがこれらの企業はすでに海外に拠点を置いているため円安の為替効果は為替差益に現れるが輸出量の増加には直結していないことによる。

日本企業のグローバル化を表す海外事業活動を2013年について見よう。

国内全法人ベースにおける製造業の海外生産比率は20.3%で、2007年度からは19.1%増加している。この海外生産比率を業種別でみると輸送機械が40.2%、情報通信機械が28.3%、汎用機械が26.6%であった。この様に従来から機械分野では海外生産比率が高く生産拠点もアジアから中南米まで世界展開し現地生産現地販売が徹底しており日本国内の消費不況や自動

車離れなどの国内消費傾向の変化から影響を受けることよりもグローバルな市場動向によって海外生産規模増大とそれによる収益を上げていた。

2012年度末における現地法人数は2万3,351社であり、その内製造業が1万425社で非製造業は1万2,926社であった。地域別にみると、アジアの現地法人数は1万5,234社と全地域の65.2%を占め、なかでも中国では7,700社であった。これら現地法人の売上高は199.0兆円で過去最高であり、前年度比でも9.2%の増加であった。だが経常利益は7.6兆円で前年度比28.1%の減少であり、当期純利益は6.5兆円で前年度比12.6%の減少であった。また現地法人従業者数は558万人²⁴⁾で前年度比6.8%の増加で、製造業では436万人、前年度比6.2%の増加であった。業種別にみると、輸送機械は144万人、繊維は18万人、情報通信機械は76万人であった。非製造業は122万人で業種別にみると、卸売業は48万人、情報通信業は14万人であり地域別にはアジアが394万人であった。

これらの製造業現地法人が現地と域内における販売比率は北アメリカの現地法人では93.7%、ヨーロッパで84.2%、アジアでは75.4%であった。それぞれの現地法人の現地と域内での生産・販売が上昇し高い率となってきたことが分かる。逆にそれぞれの現地法人が日本に販売する比率はアジアが18.6%、北アメリカが2.5%、ヨーロッパが3.2%であった。同時期における現地法人からの日本の出資者に向けた支払い（配当金、ロイヤルティなど）は3兆2,000億円に上っていた。

(1) の表²⁵⁾は90年代後半から直近の2013年までの第1次所得収支（表では所得収支で表示したが対外金融債権と債務から生じる利子や配当金など²⁶⁾の収支状況を示している）が2005年以後急増し2013年には16兆7,000億円

24) 経産省大臣官房調査統計グループ・経産省貿易経済協力局編『第43回我が国企業の海外事業活動 平成23年海外事業活動基本調査』経済省HP「調査の概要」より。数値は資料提出企業の集計である。

25) 財務省HP 国際収支の推移時系列データ 国際収支より

26) その他に直接投資収益があり親会社と子会社との間の配当金、利子等の受取と支払また証券投資収益であり株式配当金及び債券利子の受取と支払さらにその他の投資収益であり貸付と借入また預金等に係る利子の受取と支払の収支である。

(1) 国際収支総括表（単位億円）

年度	所得収支	直接投資	証券投資
1996	65,047	25,683	57,501
1997	69,207	30,038	-45,058
1998	62,454	14,903	41,090
1999	68,392	9,099	-15,311
2000	81,604	54,261	64,373
2001	81,626	26,183	116,077
2002	77,782	21,212	146,123
2003	90,453	31,523	34,662
2004	106,686	37,819	1,616
2005	128,989	49,532	9,728
2006	149,811	78,693	151,887
2007	165,476	64,399	60,863
2008	129,053	81,901	255,956
2009	129,868	56,538	137,832
2010	139,260	65,283	71,170
2011	143,085	97,889	-57,229
2012	146,147	97,904	128,960
2013	167,013	132,457	199,179

に達していることが示されている。グローバル大企業の海外展開，生産・販売拠点の海外移転の程度は製造業の海外生産比率20%と現地法人純益6.5兆円に示されている。さらに国際収支の第一次所得収支（16.7兆円）が貿易赤字（11兆円）を上回っていることから明確に分かる。

このことが意味しているのは日本経済の現状がこのように海外での生産，売り上げ，利益そして海外からの所得の増加傾向に依存した構造に変化していることである。グローバル大企業ではますます国内消費動向，勤労者の所得水準そして地方経済の衰微に対して直接的な関連性が希薄になり，勤労者所得は一方では生産コストとの関わりにおいては総体的に下落させることに利潤源泉を見いだし他方では国内需要という市場動向の決定要因という面は軽視されていくことは最大利潤のみを追求するグローバル大企業にとっては「当然」な経済活動となっているのである。しかも国内雇用，特に地方での雇用が減少し海外雇用が増加していることはその傾向を促進しているのである。

アベノミクスという現政権の政策は円安による輸出競争力という為替戦

(2) 産業別輸出

	産業（商品）別輸出額（10億円）			産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合（％）		
	2000年	2005年	2011年	2000年	2005年	2011年
産業計	56,298.7	71,611.3	70,944.6	5.9%	7.4%	7.5%
はん用機械	1,882.8	2,621.4	3,018.2	18.7%	25.0%	32.0%
生産用機械	4,650.4	5,251.3	6,025.0	31.9%	32.0%	42.0%
業務用機械	1,741.3	1,401.5	1,382.2	22.5%	17.9%	21.5%
電子部品	6,625.4	6,479.0	5,611.5	35.5%	38.9%	41.9%
電気機械	4,352.0	4,902.2	4,677.0	25.1%	32.1%	31.3%
情報・通信機器	4,676.4	3,988.7	2,266.3	26.9%	36.0%	29.2%
輸送機械	11,495.7	14,898.6	14,420.6	26.9%	28.1%	31.6%

争, つまり自国の「国益」のために輸出増と為替差益増のみを, したがってグローバル大企業の最大限利潤獲得のみを国策とした偏狭な経済ナショナリズムに等しく, 第3の矢ならぬいわば「近隣窮乏化」政策による「経済成長戦略」であり, それはリージョナルなそしてグローバルな諸国家間の対立を助長する最悪の国家政策となっている。

また(2)の表の数値²⁷⁾に表されているように現代日本の主な産業部門は2011年段階で国内生産額に占める輸出割合を上昇させており, 太字の部分が示しているようにすでに生産額の30%~40%を輸出に, つまり海外需要に依存する生産・輸出構造になっている。

このことは, 人件費等の国内コスト削減が輸出競争力を上げる要因であればあるほどに総額人件費と国内下請けコスト削減への誘因が働き, 結果的には国内需要を停滞ないしは減少させることになってきていることを意味しているのである。グローバル大企業の輸出が経済循環の基軸となっている輸出立国が持っている矛盾, つまり国内生産・サービスにとって人件費はコストであり同時に消費需要という二面性を有している矛盾の帰結である。個別企業にとってコストは最小に, だが国内需要としては最大に, という矛盾の帰結であり, 「雇用なき, 実感なき好景気」が現代のグローバル

27) 「平成23年(2011年)産業連関表速報」平成26年12月 共同編集 総務省・内閣府・金融庁・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・総務省 2014年12月 HP p27~29より

化した日本経済には常につきまとうのである。そこには経済格差と貧困層の拡大という問題、社会分裂に繋がる問題が根底に存在し海外生産・販売、輸出そして第1次所得収支の増大はこの問題を深刻化させていく。

大企業と中小企業との景況感の段差、それぞれの企業での雇用と給与条件の差は歴然としてきている。現在の経済状況全般は大企業の海外進出と国内産業空洞化、勤労所得の低下、特に「ワーキングプア」と非正規労働者の増加、年金・社会保障・医療費・介護費などの負担増と支給減、消費増税、生活保護の諸条件の改悪そして中小企業経営と地方経済の疲弊などから生じている国民的実感が示している不況現象である。このような社会経済状況は円安・株高現象、大企業と金融証券機関への優遇策や輸出大企業の一時的賃上げそして資産インフレと高額商品の売り上げ増などでは解決し得ない。デフレから抜け出すための物価上昇率を掲げ経済成長のみを目標とするという成長至上主義の金融財政政策は格差と貧困を一層推し進めている。そのような反国民的政策を安倍政権は遂行している。

6 新自由主義およびトリクルダウン仮説のグローバルな展開

08年にはアメリカにおいてサブプライムローン破綻とリーマン・ショックが生じた。それは低所得者層の住宅需要、住環境の安定と住宅資産への需要を投資会社と住宅貸し付け公社そして投資会社が金融ビジネスにしたが、高金利住宅ローンとそれを組み込んだハイリスクの金融商品の販売ビジネスは破綻し世界に波及した経済・金融危機であった。このような金融商品の破綻は投資会社の経営破綻と金融機関の信用収縮の世界的連鎖を産み出した。サブプライムローンのリスクはマネジメントされることなく結局ローン支払いができず住宅を失いなお残債を抱えたローン破産者は夢とともに資産を剥奪され、そのハイリスクはグローバルに金融機関から産業企業に波及した。不況の深刻化のなかで従業員解雇や倒産など勤労者・国民にマネーゲームのリスクが、さらにそれらの企業の救済のため支出された財源は最終的には国民負担に転嫁されたのであった。

その後2011年9月アメリカの金融資本の中心ウォール街を学生・市民達が占拠するという抗議行動が巻き起こった。その抗議活動を象徴したのが「99%の反乱」, 「1%対99%」であった。一握りの「スーパーリッチ」がアメリカの個人資産の40%近くを所有している超格差社会の現状に対し、さらにこの「1%」の利殖行動が「99%」の経済的苦境, 貧困, 失業, 就職難そして社会の荒廃の元凶であることに対する抗議であった。この抗議への国民的共感は各地各国に広がった。

だが抗議者達は1年後には占拠の拠点であったウォール街ズコッティ公園から強権的に逮捕排除された。しかしこのような抗議行動が世界的に広がったのは「強欲資本主義」と表現されるほど、グローバルに展開されている投資会社・金融機関・巨大企業のCEO, 投資家・大株主などの強欲な「金儲け」のためのマネーゲームが経済格差の元凶であると各国民が認識しているからである。

グローバル大企業と超富裕階級のための新自由主義理論とトリクルダウン政策が臆面もなく登場してきた歴史的背景をみてみよう。

ジョセフ・E・スティグリッツは市場経済とグローバル化がもたらす経済「成長はかならずしも全員に恩恵を与えはしない」し、「過去50年の歴史をみれば、これらの仮説は裏付けられない」²⁸⁾と、断言した。この問題はかつてカール・マルクスが『資本論』(1867年)において資本の蓄積過程には労働者階級の相対的および絶対的な窮乏化が同時に並行すると解明した資本主義の本質問題である。資本主義においては資本の集積・集中と労働者階級の集積そしてグローバルな非資本主義社会の解体と資本主義本国への従属的包摂を必然的に展開し「富」の集積と「貧困」の集積が相乗的に進行し社会的対立を累増していくのであり、そのことは資本主義社会の登場時から現代までグローバルな次元で通底している問題である。資本は排他的な私的所有の上に成立し、資本と労働との階級的差異を前提にした無限の自己増殖衝動を「経済発展」の本質としているからである。そしてこの

28) 前掲『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』2002年徳間書店p122

「発展」の成果は第一義的に資本の所有物であるからである。

この資本主義社会における貧困問題は19世紀末大不況と20世紀初頭の好況期に列強諸国において独占資本主義と古典的帝国主義が成立した時期に再燃した。この時代の列国における急激な経済発展によって労働者階級の貧困は解消に向かうのか否か。貧困は相対的のものになるのか、絶対的な窮乏化が続いているのか、が問題であった。ドイツ社会民主党内部におけるベルンシュタインとカウッキーとの間で行われた「窮乏化論争」²⁹⁾がそれであった。資本主義の発展と共に労働者階級は絶対的に窮乏化するのか、それともそれは資本主義の発展の中での相対的な窮乏化に過ぎないのか、という問題を解明する論争であった。

同時にこの論争は世界の植民地分割競争と植民地を超過利潤の源泉として支配従属させていた古典的帝国主義段階における資本主義の変貌の評価に関わる論争の前哨戦となった。特に20世紀初頭の急激なグローバル化と重化学工業化を遂げた独占資本主義段階では労働者階級は2極化すること、つまり管理する労働者と管理される労働者との2分化、知識的で「豊かな労働者」と過酷な労働の「窮乏化する労働者」の格差さらに先進国の労働者階級と途上国の植民地労働者階級の2極化、という労働者階級の国内外における新たな分裂と格差が生じている根拠を解明し、この分裂と格差に対抗する労働運動そして帝国主義戦争に拮する戦術・戦略を解明する論争であった。「絶対的」と「相対的」とがグローバルに、またナショナルに分割した状況となったのである。

だがこの分裂と格差の問題は一部の労働者が労働貴族化し独占利潤と植民地からの超過利潤のおこぼれを享受しているとの説明だけでは資本主義と労働者階級の本質的变化を把握しきれない。資本主義生産様式そのものの新たな展開、つまり不均等発展に伴う企業間格差拡大そして企業内と企

29) 19世紀末からの資本主義の大転換期に行われたこの古典的な論争に関してベルンシュタインの論点は『社会主義の前提と社会民主党の任務』世界大思想全集河出書房新社1960年を、カウッキーによるその批判点は『マルクシズム修正の駁論』世界大思想全集春秋社版1928年を参照のこと

業間における労働者の階層序列化、生産技術と研究開発部門の拡大にともなう技術・研究開発労働者の比重増大と労務管理と経営管理を担う「雇われ経営者」による労働者支配権の拡大そして資本所有に対する「経営者革命」による経営者層の企業支配などに根ざしている。資本家階級に対する労働者階級が多様化しこの中から企業と社会を支配する新たな経営階級が登場したのである。

資本主義発展の「成果」の恩恵は企業内で経営支配する上級経営者と資本・株式などの資産所有階級に偏在的に分配されている。このような偏在は「発展」とともに自動的に解消され経済格差が縮小していくことはない。この格差の解消、つまり所得の平準化と再分配は企業内と下請け企業の非正規労働者をも組織した労働運動、交渉力を有した労働組合と「労・政・経営」間および民主的な政治による分配と再分配のシステムの社会的改革によって可能となる。それは資本・労働関係と社会経済システムに内在している階級的で対立的な所有構造が社会的富の分配と再分配を決定しているからである。資本主義企業と社会総体における分配と再分配の構造は所有権に基づく階級的構造であり資本と労働、そして国家と市民社会の対立関係に規定されているのである。政権の甘言的政策、賃上げ勧告などは分配と再分配の長期的趨勢の決定要因とは成らない。

D. リカードウ以来「利潤・賃金・地代」の分配構造を客観的に解明してきた古典経済学と「自由競争」資本主義の本家イギリスでは20世紀帝国主義の最終顛末であった戦時統制経済体制による総力戦で戦われた第一次そして第二次大戦における破壊的消耗戦の「勝利」後には国民の社会保障整備と基幹産業の国有化維持の社会体制を築いていった。この戦後イギリス資本主義は社会保障政策と産業・金融規制政策とを特質とした、いわば「福祉型」規制的資本主義であった。

だがその後それが経済停滞と財政危機をもたらす「イギリス病」の元凶とされたのであった。経済停滞と既得権の権化とされた労働党とその経済・労働政策を激しく批判し1980年代に登場した保守党サッチャー首相

(1979年～1990年在任)が政権に登壇し、保守主義を思想背景にした「新自由主義改革」、つまり民営化と規制緩和そして社会保障と労働組合の権限を縮小していく資本主義の全面的自由化による経済成長政策を強力に推進³⁰⁾した。

アメリカでは29年大恐慌に際した管理と規制のニューディール体制と戦時体制そして戦後は冷戦体制の下でケインズの「福祉国家政策」を維持していた。だが、この体制の転換はレーガン元大統領(1981年～1989年在任)の共和党政権の登場による新自由主義政策によって決定づけられた。レーガン政権によるレーガノミクス政策がそれである。

その政策内容は規制緩和つまり金融機関優遇・民営化・富裕層と企業への大減税・高金利と軍事力拡大・労働組解除体などの政策であり、それが強権的に推し進められた。その政策の軸点は結局、19世紀的な古典経済学の唱えた素朴な自由放任主義への回帰であり自然的秩序としての市場メカニズムへの信仰であった。「神」ならぬ「投資家」の「見えざる手」による自由な市場原理主義のバージョンアップであった。とりわけ累進課税など「資産家重課税」による所得再分配、政府公共支出・社会福祉政策、労使協定と労働諸権利に反対しそれらの撤廃ないしは制限縮小を押し通す理論と政策であった。それは結局投資家・資産家のイデオロギーとして機能したのである。

「大きな政府」と経済規制に取って代わったのは自由な市場と自由な経済行動の資本世界の再現という理論、いわゆるシカゴ学派の形成と政治的登壇であり、ハイエク、ゲーリー・ベッカー、ミルトン・フリードマン、ジョージ・スティグラー、ロバート・ルーカスやアーサー・ラッファーらがシカゴ学派の中核となった。この学派は政権と共に自由な市場競争と金融自由化の実現によって経済、特に大企業・金融機関は成長し企業収益は上

30) サッチャー元首相の新自由主義政策に分析に関しては増田寿男「イギリス資本主義の危機とサッチャリズム」『新保守主義の経済社会政策』法政大学出版局1989年の第4章に収録を参照のこと

昇する、と論じた。特にフリードマンはネオリベラリズムの戦闘的伝道者³¹⁾として1973年チリのピノチェトによる軍事クーデター後の「自由主義」政策の実施にも関わっていたのであった。

それらの理論と政策は資本の無制限な利益追求の「自由競争」と労働者保護諸規制の撤廃と福祉切り捨ての「小さな政府」政策であり、政府の諸企業規制を撤廃し経済政策を貨幣供給量調節に限定するというマネタリズム学説さらにはサプライサイド経済学のトリクルダウン理論であった。前者は、貨幣資本の自己増殖のための金融商品開発と販売の、そして金融・為替投資のグローバルな自由化を推進する政策であり、1999年には大恐慌時の1933年に制定された銀行と証券業務の分離（グラス・スティーガル法）を廃止することで両業務の兼営を容認し総合的な巨大金融機関の闊歩を許し、その後の金融危機を招くことになった政策であった。後者は富裕層と企業への減税による投資誘発とその投資による雇用拡大への波及効果という減税→投資増→雇用増→消費増→投資増という波及経路によって経済成長と産業競争力を強化し結果的に雇用と勤労所得を増加していくことができるという理論と政策であった。要は、労働市場と金融の「自由化」と企業・富裕階級の優遇減税である。まさに「資本の復権」の時代精神であり経済成長が全ての国民（貧困者）と全ての国（最貧諸国）に利益をもたらすという信仰である。

一方イギリスでは保守党から政権を奪還した労働党もブレア前首相（1997年～2007年在任）と彼のブレーンが提唱した新たな改革路線であった「第三の道」理論と政策によって「衰退した」製造業からグローバルで自由な金融業へとイギリス産業構造を転換させる路線を推進した。このグローバルな金融サービス仲介を経済の核とする成長政策は金融街シティの高所得金融専門職労働とサービス・製造業部門での低賃金非熟練労働者そして劣悪で低廉な移民労働との間に、さらに疲弊した在来の鉱工業と地方

31) このようなフリードマンの軌跡と理論についての詳細かつ緻密な批判的分析は中山智香子『経済ジェノサイド フリードマンと世界経済の半世紀』平凡社新書2013年を参照のこと

経済との間に新たな社会的格差³²⁾拡大を産み出していた。

事実は現に日本でも展開されているように、雇用機会は低賃金・非正規雇用が大半であり、投資や支出は金融商品などへの利殖投機がやはり大半である。格差は拡大する一方でありトリクルダウン、つまりしたたり落ちてくるのはバブルとマネーゲームの崩壊の負債負担だけである。それが金融危機と不況の歴史が物語っている「不都合な真実」である。自由な資本主義競争は貨幣による多くの貨幣を取得することを自己目的化し、過剰投機によるバブル景気を産み出す。そしてバブルの崩壊によって国民を道連れにし、経済社会を不安定化する。古今東西においてこの過程を繰り返しては少数の勝者に法外な利益をもたらしている。金融的利殖によって得た「富」は経済成長の果実への過度な支配権、強化された経済権力を産み出し、社会全体のあらゆる格差と不平等を一層拡大していくのである。

安倍政権のアベノミクス政策はその現代の波頭に立っている。

Ⅱ 国策原子力発電と福島第1原発のメルトダウン

2011年3月11日最大規模の地震と津波は戦後最悪の大災害をもたらした。この東日本大震災による物的人的大被害と福島第1原子力発電所の「メルトダウン」（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ号機の炉心融解・水素爆発）による放射能汚染と拡散は日本全体と世界を震撼させた。レベル7に達した原発事故を「収束」させることもできず廃炉も核汚染物の中間・最終処理のめども立っていない。放射能汚染地の除染も避難民へ「損害賠償」と生活再建支援も今なお最大の課題として責任を取るべきである政府と東京電力は当然として被災地自治体はもとより日本全体に重くのしかかっている。だがこの災厄は国家とこの大独占企業が招いた人災であることそして全ての責任はそこにあることは忘れてはならない。

32) 青島淑子訳ポリー・トインビー、デイヴィット・ウォーカー『中流社会を捨てた国 格差先進国イギリスの教訓』東洋経済新報社09年参照のこと

これまで日本政府・官僚の原発推進機構（原子力委員会1956～、経産省資源エネルギー庁、（独法）日本原子力研究開発機構、内閣府原子力安全委員会、電力中央研究所など）、日本原子力産業会議（56年～）と地域独占を確立し原発を保有稼働してきた9電力会社、重電・総合電機会社、総合商社、総合建設会社そしてさらに大学・研究機関の原子力研究者で各種原子力関連審議会委員等は共に戦後一貫して原子力発電研究開発・新增設体制を築いてきた。いわばこの「原子力ムラ」体制によって2011年の福島原発事故に至るまで全国54基の原発を国策で強行的に建設し稼働させてきた。これら原発は全て臨海に建設されているが、地震と津波大国での安全対策は「安全神話」キャンペーンによって、また原発設置自治体には補助金等の「金目」によって、さらに反原発運動への懐柔と抑圧によって、押さえ込み強権的に建設推進してきたのである。

だが東京電力福島原発の原子炉メルトダウンに至る過酷事故と放射能汚染の拡散を目の前にしてこの「原子力ムラ」体制の不備と欠陥そして反国民性が白日の下にさらされたのである。過酷事故に至るまでも繰り返し原発リスクを提起し安全管理と全面的情報開示を主張し続けてきた元福島県知事佐藤栄佐久は事故に至るまでも全く無策のままであったこの「ムラ」を強権的国家体制であると告発³³⁾し、「ムラ」を「原子力帝国」や「原子力国家」と表現しこの政官財学の癒着構造を批判していた。

しかし反・脱原発へ向けた国民的運動と世論に反してこの「ムラ」を再建するかのように第2次そして第3次安倍晋三内閣は「原子力ムラ」と共に原発輸出と原発再稼働へと再始動し、この国家体制の存続維持を使命としている。この行動は投機マネーも核分裂エネルギーもあたかもコントロールできるかのような幻想に囚われているかのようなのである。

そもそも被爆国日本でこのような原子力発電所が54基も設置され今回の福島過酷事故が生じることになったのはどのような歴史経過からであっ

33) 徳間書店出版局編『この国はどこで間違えたのか 沖縄と福島から見た日本』徳間書店2012年p140

たのか。

1945年8月6日そして9日、敗戦間近の日本、広島と長崎はアメリカが投下した原子爆弾によって地獄の劫火で焼き尽くされた。第2次大戦後半に大量破壊・殺戮核兵器開発と実戦配備のためにアメリカは国家総力を挙げた原爆開発計画と製造実施を遂行するマッハットタンプロジェクト³⁴⁾(1942年開始)を立ち上げた。膨大な国家資金と科学技術者そして労働者を投入し大量破壊核兵器を製造し、この核兵器を対日戦争の末期の降伏(45年8月15日)直前に連続投下したのであった。

アメリカの政治的軍事的な理由はともあれ、非人道的大量破壊兵器で広島・長崎は被爆し死傷した。その日もそれ以後もなお被爆後遺症などによって2012年までには44万人³⁵⁾に及ぶ人々が亡くなっている。アメリカは原爆投下後も核開発・核配備を一層急加速し、さらには対ソ連・中国への核対抗戦略から1954年3月ビキニ環礁で水爆実験を強行した。「死の灰」を浴びた第5福竜丸乗務員らの放射能被爆と被爆死が、そして水爆実験地とされたビキニ環礁などの汚染と島民らの被爆と強制移住が続いていた。日本にとっては3度目の被爆を被ったことになる。いかなる核へも反対し廃止を願う要求は日本国民の切実な希求となった。

その後もソ連の原爆開発によってアメリカとソ連(中国)の核兵器対峙の東西冷戦が世界を2分した。米、ソ連、イギリス、中国、フランスなど核保有大国は人類を死滅させるに足りるほど核兵器を製造し世界各地に実戦配備することになった。原爆・水爆開発と実験、大陸間弾道弾ICBM開発競争によって地球規模で人類は核戦争と「核の冬」の恐怖に陥れられた。世界平和の理念も人類共存への理性もかなぐり捨てた核保有国とその核の傘の下に入ったそれぞれの同盟諸国による核冷戦の開始は全人類の生命と地球そのものを破滅させる終末の危機を現実化した。日本政府は被爆国で

34) 原爆を研究・開発・製造するためのアメリカの国家軍事プロジェクトであり1942年から延べ約60万人と約20億ドルを費やし、1945年に広島、長崎に投下し人類史に記憶される惨劇をもたらした。

35) 広島・長崎両市のHP掲載の資料より。

ありながら冷戦下の対ソ連対中国の軍事対抗への「安全保障」をアメリカの核の傘「核抑止力」に依存してきた。このことが戦後日本に重大な災厄をもたらしてきているのである。

1 原子力発電の日本への導入と国策「原子カムラ」の構造

日本への原発導入³⁶⁾の発端は米ソ冷戦の核対峙の中、アメリカの核独占をアメリカ陣営に「開放」し世界的核戦略に組み入れていくことを企図したアイゼンハワー元アメリカ大統領の国連における「原子力の平和利用」演説（1953年）である。それはアメリカの核管理体制と世界的核軍事網を築くと同時に「平和利用」の名の下に原子力の民事利用におけるアメリカのイニシアチブを造り上げることを企図した演説であった。そもそも第二次大戦後核冷戦軍事力を推進しながらも原爆製造機構と巨大化した軍需産業とその従事者を一部民需に転換していく必要があったのである。アメリカ政府の原子力政策にそって民間巨大原子力産業、ジェネラル・ダイナミックス社やウェスティングハウス社（WH）などが登場した。同時にアメリカの電気電機産業の興隆と共に電力産業が発展し、水力発電から火力発電へ、そして新興原子力産業がこの分野に進出³⁷⁾していった。これは、軍事から民事への原子力、核兵器産業の「商業転用」であった。

だがこの転用の根本は原爆・水爆の量産と共に原子炉を開発し軍事利用を発展させることにあった。核弾頭ミサイルを掲載し原子炉を推進力とした潜水艦はアメリカの核開発政策の頂点であった。原子力潜水艦や同空母などを製造し、さらに民事用発電炉への開発実用化を推し進めていた。そして官民共同の原発輸出による巨額の利益確保に乗り出していった。核分

36) この導入以後も含めた詳細な研究は吉岡斉『新版 原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞出版2011年を参照のこと

37) アメリカの原子力産業の歴史における政府規制と市民の抵抗については岩城・斉藤・梅本・蔵本訳 R・ルドルフ、S/リドレー『アメリカ原子力産業の展開』お茶の水書房1991年に詳しい。一方またアメリカに対抗していた旧ソ連における原子力発電の概観は松前達郎監修『ロシア産業の現状』東海大学出版会1993年「第2章 旧ソ連の原子力発電」を参照のこと。

裂エネルギーを電力エネルギー供給に「利用」するため、発生熱を蒸気力に転換して発電し電力へ転換させるシステムは本来制御不能な核分裂を巨大な装置に閉じ込めることであった。だが多発する事故・放射能漏れ・被爆そして過酷事故、スリーマイル島、チェルノブイリそして福島第一はその限界と不可能性を多大な損害と人命を犠牲にして実証した。

大戦末期と戦後わずかな間に3度の被爆を受けた日本国民は当然、1955年を境に広範な原水爆禁止国民運動の「反核」と原水爆装備を持ち込み核戦争の危機を厭わないアメリカへの「反米」を掲げた政治活動・市民運を広範に展開していった。だが日本政府は「反核」と「反米」に対する対応策をアメリカ政府等と謀り、その運動への懐柔策としてアメリカ政府・軍部（CIAなどの対日工作を伴う）³⁸⁾と日本政府・マスコミ・学者とともに核の「平和利用」を「夢のエネルギー」と触れ込み、国策として原子力発電導入と原発建設を掲げその実現に邁進した。

マスコミの代表そして国会議員として読売新聞社正力松太郎はその中心人物であった。それは同時にアメリカのソフトパワーとして、「親米」と「核パワー」を日本国民に受け入れさせる目的でもあった。1954年初めて国会で「原子力関係予算」が制定され順次国家の推進体制を確立するため原子力関連法案、行政機構と研究機関が整備設置されていった。

1956年に正力は原子力委員会委員長として、『原子力事情』発刊の冒頭の「原子力委員会発足に際して」の文言で「世界で唯一の原爆被害国たる日本が、受難の洗礼を乗り越えて原子力の平和利用への積極的な国家活動を開始したことは、ひとり邦家のためばかりでなく、世界的にもまた大きな意義を持つ～（中略）～わが国の主要エネルギー源である石炭、水力等についてみれば資源的にもまた経済的にもその限度に達しつつあり～原子力発電を速やかに実現して、わが国産業経済の興隆に質したい～」³⁹⁾と原発

38) 有馬哲夫『原発・正力・CIA 機密文書で読む昭和裏面史』新潮新書新潮社2008年、山岡淳一郎『原発と権力』ちくま新書2011年を参照のこと。また戦時期原爆開発から福島原発事故までの詳細な歴史的な分析に関しては前掲吉岡斉『新版原子力の社会史 その日本的展開』朝日新聞出版2011年を参照のこと。

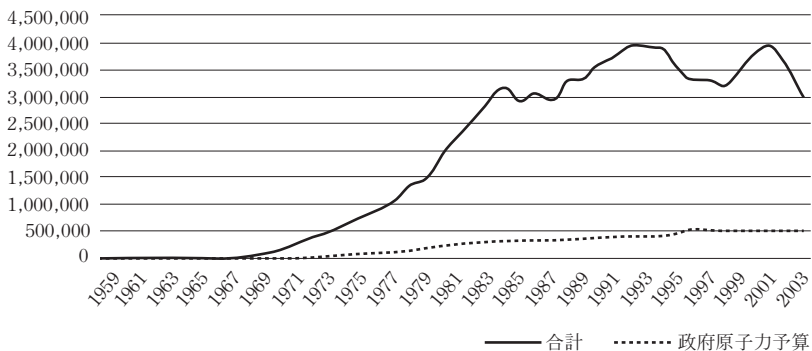
の研究開発と設置への抱負を述べていた。だが原発は原子力の「平和利用」を超えた戦略の下で国策として導入されたのである。

政府・官僚機構の監督指導の下で、原料のプルトニウムと原子力発電の技術と基礎プラントはアメリカ政府とアメリカ原子炉メーカーに依存し、原発の建設・運営方式もまたアメリカ方式にならない民間企業が経営主体となる方式を採用した。その後60年代にかけて財閥系や大企業、三菱・住友・東芝・日立などのグループ企業群⁴⁰⁾が原発開発プロジェクトと原発機器プラント供給体制を造り上げていった。例えば原子力船「むつ」は原子力船開発事業団を結成し67年に船体建造を石川島播磨重工業に原子炉の製造

(1) 原子力関係総支出高の推移（単位百万円）

年度	電気事業	鉱工業	商社	合計	政府原子力予算
1960	1,321	7,520	513	9,354	8,170
1965	2,157	9,516	537	12,210	13,579
1970	93,412	68,778	1,085	163,275	40,605
1975	392,702	367,927	1,192	761,821	104,335
1980	1,197,206	787,528	3,343	1,988,077	247,492
1985	1,539,367	1,365,031	4,501	2,908,899	338,924
1990	1,735,462	1,853,992	4,111	3,593,565	395,546
1995	1,667,845	1,820,777	6,217	3,494,839	483,075
2000	2,019,723	1,810,472	3,332	3,833,527	480,507

(2) 原子力関係総支出（単位百万円）



39) 『原子力国内事情』日本原子力産業会議 1956年5月第1巻第1号より

40) 日本原子力産業会議編『原子力年鑑'89年』p216

を三菱原子力工業に発注し72年に完成⁴¹⁾させる、というジョイント方式であった。この「むつ」はもちろん74年に放射能漏れを起こしその後廃船となったが。

大学など研究教育機関でも原子力関連機関・学科等が新設され研究費・補助金・献金などが配分された。民間電力会社、重電機メーカー、総合商社、金融機関そして政府機構と研究機関が協同した原子力関連の産・官・学の事業体が確立し巨額の投資機会を可能としたとともにそれぞれの事業体の利益源泉となった。

この体制には金融機関の巨額融資とその確実な回収メカニズム＝利潤源泉が鑄込まれ、電力会社には国家資金投入による保証と独占的電力料金体系が確立されていた。それは総括原価方式（人件費や燃料費などの費用＋事業報酬を原子力発電費、配電費や販売費などの費用に振り分け電力料金を設定）といわれる地域独占価格であり、総コストも高利潤も回収保証されることによって高給与（役職経営陣）・高利潤（内部留保・高賃金・高福利厚生・政治献金・寄付金）・高配当（各種株主）が保証され金融機関にとっても元本も利子も確保されていた。これは電力と原発の国家寄り合い体制であった。

原子力産業における寡占化、現在では主にグローバル化した原発メーカーである三菱重工、東芝、日立を中核とした燃料加工企業と商社の企業複合体、かつての財閥系列の巨大企業体を中心となって日本の原子力産業を構成し政・官・学を利益共同体とする「原子カムラ」どころか国家的権力構造を造り上げ「原子力国家」の複合体となった。

2 原発建設の急増と過酷事故による原発体制の破綻

60年代から2000年までの電気事業、鋳工業と商社の原子力関係支出とその合計および政府の原子力予算との合算した原子力総支出高の推移⁴²⁾は

41) 『原子力年鑑1974年版』日本原子力産業会議 p 171より

42) 日本原子力産業会議『原子力ポケットブック2005年版』 p 533より

(1) の表と (2) のグラフに表されている。

この表の年次を広げてグラフにしたのが (2) の図である。年代別に検討しよう。

グラフの通りに70年から急激に総支出額が増加した90年代前半に再上昇しピークに達している。その後は減少し再度2001年にかけても上昇している。この点の経過を見てみよう。

戦後日本の経済復興と高度経済成長期に特に産業のエネルギー確保のため電源開発が国策として推進され併せて電力の発電・送電・配電を一手に担う地域独占の大電力会社体制が確立した。巨大ダム・水力発電開発から臨海工業集積地帯の火力発電所増設そして政府のエネルギー政策の大転換によって電力供給は石炭火力・水力発電から石油火力さらに原発へと大きく舵を取っていった。この転換によって石炭・水力発電というエネルギー自給体制から石油火力さらに原発という原料輸入と開発製造技術の対米依存体制への転換が進行した。それは経済成長至上主義を謳った所得倍増＝高度経済成長期の出発となった。国内石炭から輸入石油依存への産業構造の大転換、そしてアメリカの冷戦体制の核をなしていた核管理政策のもと電力独占と巨額投資を産み出す原子力発電の大々的建設推進へと、政官財が一体化したいわば新国家独占体制が確立したのである。

その背景には新鋭重化学工業の生産力基盤である電力エネルギー需要と高度経済成長期の電力多消費型の流通・サービス部門と家電多用の家計部門の電力需要の増加にあった。産業界と政府・官庁等はエネルギー大量消費と大量生産・大量廃棄の成長路線を突き進んでいった。

だが事態は70年代に一変した。それは先進工業諸国にとってエネルギー・資源の価格革命、つまり「石油危機」であった。1973年の石油危機と高度経済成長時代の終息は新たな巨大装置産業とエネルギー供給源としての原子力発電促進へと大きな舵を切ることになった。資源外交を推進した当時の田中角栄内閣は中東石油と原発用濃縮ウランの大量供給の「独自ルート」を追求したが、結局ロッキード疑獄事件による彼の失脚を招いただけでエ

エネルギー政策の根本はアメリカ依存のままで変わらなかった。このようにして原発建設推進は国策によってアメリカからの原発システム輸入と原発開発機構そして巨大電力会社の合作によって一層可能となった。この「合作」は後に「原子カムラ」と呼ばれアメリカの核管理政策に依存した原発エネルギー供給の国家体制の根幹となったのである。

70年代には、日本原子力発電の敦賀第1、関西電力の美浜1～3号基、高浜1、2号、大飯1、2号基、東京電力の福島第一1～6号基、中部電力の浜岡1、2号基、中国電力の島根原子力1号基、四国電力の伊方1号、九州電力の玄海1号が稼働した。例えば福島の原子炉はGE・東芝・日立で建屋は鹿島建設、土木工事は熊谷・鹿島・間など、美浜は同じくWH・三菱重工、大林組・竹中工務店、前田建設・熊谷などが建設、施工⁴³⁾していた。電力供給を担う地方「過疎地」における原発集積と電力・原発プラント製造をも担う臨海工業地帯の重化学工業集積そして「都市部」の電力大消費地の棲み分けが行われてきた。原発立地では「安全神話」と「雇用機会・補助金」という、消費地では利便な「安定・低コスト」と「ゼロカーボン」電力という触れ込みで各地域での新設と既存地域での増設が行われていた。

低成長時代には電力供給源としてだけではなく原発建設は原発一基3000～4000億円という新たな設備投資、土木建設とインフラ投資など巨額の投資による経済波及効果が見込まれていた。「原子力国家」と名づけられる程、原発新・増設のため地方立地への補助金と交付金のばらまきそしておまじりの公共投資（74年制定の電源三法、電源開発促進税法・電源開発促進対策特別会計法・発電用施設周辺地域整備法による）を梃子に政治家・電力会社・原発メーカー・商社・大手ゼネコン・関連省庁・地方行政・研究機関・マスコミなどを統合した「原子カムラ」が大挙して原発大国へ突き進んだ。

だが1979年アメリカスリーマイル島原発事故後の80年代には安全神話が崩壊したことでアメリカでの原発建設需要が減少し、さらに86年旧ソ連

43) 前掲『原子力年鑑'89年』p218

でのチェルノブイリ原発の過酷事故による世界的放射能汚染拡散の恐怖が反原発と自然再生エネルギーへの転換を社会的課題とした。過酷事故を体験した後は安全・低コスト神話は崩れさり、反・脱原発が世界的に社会運動として定着した。このグローバルな動向に危機感を強めた日本の原子力産業は新たな持続的な「原発市場」を開拓する必要性とアジアの工業化＝電力需要増を結び付け原発のアジア輸出を推し進めるため産官学の「協力」体制⁴⁴⁾を構築してきた。そして2001年ブッシュ前大統領の原発推進政策である「原子カルネッサンス」に呼応するかのように日本の政官財の「原子カムラ」は地球温暖化・CO₂削減対策に便乗し原発の「ゼロカーボン」を謳い上げ原発の新・増設と原発プラントの輸出の正当化を図ってきた。

この原発が「夢のエネルギー」、「安全安価な原子力」や「クリーンなエネルギー」であるなどの政治的コピーは「安全神話」とともに、国策として原子力国家体制を作り上げていく上でのイデオロギーであった。この国家プロジェクトによって原子力産業と電力産業によって産業需要と民間需要への電力エネルギーを独占的に発電・供給・配電する体制が確立した。このような「原子カムラ」体制の国家プロジェクトが被爆国であり「平和主義」憲法の下で「非核三原則」（1968年佐藤栄作元首相の核兵器を、つくらず、持たず、持ちこまず、という発言）を掲げ続けてきたこの日本において核兵器開発と同根の原子力発電を推進してきたことは様々な軋轢と問題を日本社会に産み付けてきた。

原発建設推進は、立地候補地および設置地方に対する様々な利益供与、各種補助金交付やいわゆる「ハコモノ」建設など地方経済の活性化、住民

44) 宮嶋信夫編著『原発大国に向かうアジア』平原社1996年を、特に第6章「原発を誘導する日本の産官複合体」を参照のこと。そこでは日本原子力産業のアジア輸出に向けた原子力産業会議、つまりメーカー・電力業界・政府・官僚の癒着体制とその計画の一貫性が明らかにされている。原発開発がアジア市場をも想定していたことは先の正力松太郎の「原子力委員会の発足に際して」において「原子力研究開発の進展に伴い、アジア全体のエネルギー開発と生活水準の向上にも協力したいと念願」と述べており、アジアをも念頭に入れた原発開発であったことは明らかであり、それは戦後日本のアジアをも視野に入れた国家独占体制の中枢となっていくのである。

福利厚生、原発建設・補修点検労働を核とした雇用促進や地方財政補助などを梃子とした、また反原発の住民運動を強権的に押さえ込んできた国策プロジェクトであった。このプロジェクトにはマスコミ、芸能人・文化人、著名人や学者、そして義務教育の現場での副読本「わくわく原子カランド」などを動員⁴⁵⁾して「安全神話」の虚像を振りまいてきた。だが繰り返されてきた原発事故とその隠蔽工作、地震による運転停止の数々の事例はその神話の虚偽性を暴露した。また1999年9月茨城県東海村JOC工場での臨界事故と被爆死などによってその深刻な放射能汚染と原子炉崩壊リスクを白日の下にさらしたのであった。

2011年3.11福島原発過酷事故以後「安全神話」は崩れ去り、事故直後から頻繁にマスコミに登場し、「メルトダウン」は起こらない、拡散した放射能は「とりあえず健康に影響はない」などと発言を繰り返していた「専門学者」達を筆頭に官民一体となって原発を推進してきた「原子カムラ」の欺瞞性と利権癒着が暴露された。当然国内での原発稼働は停止し新規建設は頓挫し、再生可能・自然エネルギーへの移行と反・脱原発への動きは加速した。だがその動きはこの「ムラ」の利害と真っ向からぶつかるものであった。

3 原発の再稼働と原発プラント輸出によるリスクの拡散そして「潜在的核抑止力」論

この「ムラ」は原発再稼働と原発輸出に打って出るため原子力国家体制の立て直しと再強化を謀っている。電力会社と原発メーカーが作り上げた国際原子力開発株式会社が率先して原発輸出に邁進し政府・政党に強力な働きかけを行った。当時の政権党の民主党の支持基盤であった電機連合と電力総連など労働組合も原発推進支持であり、各電力会社と経産省など官

45) 原発の危険性を科学的にまた市民運動の中で冷徹に批判し続けていた高木仁三郎の全著書、またエッセンスとして佐高信・中里英章編『高木仁三郎セレクション』「原発事故と安全神話」岩波現代文庫2011年を、また佐高信『原発文化人50人斬り』毎日新聞社2011年、土井淑平『原発と御用学者』三一書房2012年を参照のこと。

僚機構もまた強力に原発再稼働と原発輸出を推進していた。福島事故直後にもかかわらず11年9月には民主党政権菅元首相はベトナムと原子力協定（原発輸出時の「平和利用」限定協定）を結んで原発輸出に乗り出す姿勢を示したのである。菅元首相は自らの浜岡原発の停止命令や太陽光発電などの推進政策との深刻な齟齬の中、辞任をせざるを得ない政治＝政局に追い込まれた。

新興国、特に中国、インド、東南アジアなどアジア圏やトルコやサウジアラビアなど中東諸国そして東欧諸国などでは電力需要の増大に対処するため原発建設計画が増加している。寡占大企業でグローバル化した原発メーカー、東芝（子会社ウェスチングハウスWH）、日立製作所（連携相手ゼネラル・エレクトリックGE）と三菱重工業（連携相手フランスアレバ）は原発プラント輸出と保守修理事業受注に自社の原子力事業の存続⁴⁶⁾を賭けている。その中でも東芝はWHと共に12年度原発事業売り上げ5,200億円を17年度には1兆円売り上げという目標を設定⁴⁷⁾している。その目標のためイギリスの原子力発電会社ニュージェネレーションを買収⁴⁸⁾し英・欧への原発輸出戦略を遂行している。

日立とGE連合はリトアニアから2021年稼働予定の原発プラントの受注⁴⁹⁾を同国の議会で承認されたが、国民投票では反対多数となり中断となっている。原発プラント輸出に賭ける日本政府とメーカーの思惑がそう簡単ではないことが明らかとなった。だが、そのような状況の中で第2次安倍晋三内閣（2012年12月～14年12月）は原発メーカーと財界代表とともにベトナム、東欧や中近東諸国に原発「売り込み」外交を行い、また国内では9電力会社と共に原発再稼働に向けた政治的動きをしている。

46) 日本経済新聞2012年7月27日朝刊より

47) 日本経済新聞13年6月26日は東芝田中久雄社長談として伝えている

48) 同14年1月16日

49) 日本経済新聞2012年6月22日朝刊によれば事業規模は4,000億円程のこと。また東芝WH連合はトルコやブラジルなどに、三菱重工はトルコやアメリカなどに対して受注活動を行っている。だがリトアニア国民投票では原発設置反対が多数を占め、安全性への不安が大勢であることを示している。同新聞12年10月16日。

被爆地福島を除染、廃炉、そして損害賠償・復帰・復興を望む被災避難住民と市民の切実な要望である脱原発・再稼働反対・完全復帰を願う住民・市民の運動の高まりの中でも、まるで過酷事故がなかったかのように「原子カムラ」は安倍首相を先頭に傍若無人に再稼働を推し進めている。オリンピック誘致のため福島原発からの高濃度放射能汚染水流出が「完全にブロックされている」という声高なアピールはその一環であった。これまでも今も、原発推進は科学技術信仰の下「未来の夢のエネルギー」と歌い続け、電力大量消費の下で「電源多様化」と「核燃料サイクル」を追い続け、地球温暖化・環境問題の深刻化の下では「ゼロカーボン」の原発が必要と、言いくるめてきた。

そして今、福島過酷事故と原発停止の下でも「産業競争力に必要な低コストエネルギー」を声高に官民で宣伝し、そしてアベノミクス政策による円安政策がもたらした原油輸入価格上昇による貿易赤字の累増の下では「日本経済の復活のベース電源エネルギー」と喧伝している。過酷事故がなかったように政・財・官・学の「原子カムラ」は安倍首相を先頭に世界一安全対策を実現し「完全にアンダーコントロール」されていると言いつのり原発再稼働と輸出に邁進しているのである。

だが再稼働にかかわって同時に看過できない問題は核分裂エネルギーという同じ原理による原発と原爆とが有している軍事的関連である。当初から燃料ウランの分裂によるプルトニウム（核兵器原料）製造をも含め、原子力産業と原子力発電は潜在的核兵器生産能力と位置付けられていた。64年中国の核保有に際して日本政府内でも「核武装」の可能性が検討⁵⁰⁾されていたようにアメリカの核の傘による「抑止力」から一步踏み出す可能性が当初から原発推進には存在していたのである。68年当時の佐藤栄作内閣でも原発の研究開発と設置稼働が核兵器製造に転用可能性であり、この可能性によって日本も「潜在的核保有国」⁵¹⁾を目指すことができるとして独自の「核抑止力」保有政策の検討がなされていた。そして11年3.11福島過酷

50) 有馬哲夫『原発と原爆』文藝春秋2012年第3章「東海発電所と核武装」参照のこと。

事故後、メルトダウンと放射能汚染被害のハイリスクの現実化の後に日本中で原発停止と脱原発の世論と反核抗議行動が広範にわき上がったその最中に原発が持つ「潜在的核抑止力」、核兵器製造技術と核兵器の原料生産（日本が現在内外に持つプルトニウムは約44トン）としての原発の軍事的「意義」を訴える論調が公然と再開⁵²⁾されていることには慄然とさせられる。

このように原発推進の初期から福島原発過酷事故の現在にいたるまで原発を潜在的核抑止力として評価してきた戦後日本の政治中枢勢力の存在が今現在も大きな問題を投げかけている。そして原発は「潜在的核抑止力」という政治的位置付けが連綿として存在していることを物語っている。福島過酷事故以後、元菅首相と元野田首相による民主党内閣も安倍自党内閣も事故原因究明も被災救済と廃炉処理も進んでいないにもかかわらず、また反・脱（卒）原発の世論にもかかわらず原発再稼働に注力しているのは政権が唱える「経済発展」と電力エネルギーの問題だけではないこと、深部には「潜在的核抑止力」、端的には軍事大国の「核装備」化、現代版「富国強兵」への政治志向へ向っての動向があることを明示している。現在安倍内閣はさらにそのことを前へと押し進めているのである。

終わりに

第2次「復活」と第3次安倍内閣はいわゆる「アベノミクス」を掲げ、デフレ脱却と経済成長政策を重点政策とし、自らの改憲と国防軍創設という政治姿勢と自国中心主義の「自尊的」歴史認識と「戦後レジーム脱却」（憲法改定）の政治姿勢いわば安倍版「富国強兵」策遂行を「経済の季節」の中に覆い隠している。ことことを明らかにすることが重要である。

51) 中日新聞社社会部編『日米同盟と原発』東京新聞2013年p125～p131参照のこと、宇宙ロケット開発と原発が結び合うことで潜在的な核ミサイルICBMとなることも示唆されている。

52) 2011年9月7日読売新聞社説、石破茂『SAPIO』11年10月号

アベノミクスはデフレ脱却と国民生活の安定的向上を果たすことはできない。それどころか格差と貧困を一層助長している。したがって第一に格差と貧困を解決するために安倍政権が自民党時代から引き継いだ政策、大企業の利権を増大させ最大利潤を保証するような「経済成長」政策を直ちに転換させることである。国民の生活と資産を安定させ勤労者所得を増大させ、さらに若年層の品位ある雇用と高齢者の豊かな生活をかなえる社会保障を実現していくことである。

トリクルダウン仮説にすぎるのはなく国民が産み出した国富は最も優先的に国民に分配と再分配すること、これが政治の責任である。豊かに全体に行き渡る波及効果を果たすことができ、経済活動は本来人間のためにある、という使命を果たすことができる。このような経済政策によって労働と雇用の改善と安定を重点政策にし、国民生活優先へと経済構造を転換することができる。つまり新自由主義政策体系と大企業本位の経済・労働政策は転換させなければならないのである。国民の豊かさと平和が第一である。

何よりも格差と貧困に対して早急な根本的解決策が向けられなければならない。だがこの深刻な状況に対して経営・雇用者側と政府・審議会等に参加している有識者が推し進めているは雇用形態の多様化と労働市場の柔軟化という御旗の下に解雇特区や成果主義賃金、低賃金非正規雇用、派遣や請負労働そしてパート・アルバイト雇用などの正当化である。新卒雇用においてさえ不法で過酷な労働を強いる「ブラック企業」がはびこり「ブラックアルバイト」と言われる低時給・長時間に加えて不当な待遇でアルバイトを酷使する企業も多く見られている。その上に解雇の自由や解雇の金銭解決などの経営権力の強化である。

非正規雇用は日本の雇用者総数の三分の一を越えて増大し、率先して大企業においていとも簡単にリストラと雇用契約打ち切り・解雇が常態化し労働者の基本的権利、生活権や人権すらもが無視ないしは矮小化されているのが現代日本の状況なのである。それは特に90年代から日本企業も政府

・官僚も共に勤労者・市民を安価で使い捨て労働の提供プールに貶めてきた労働・労務政策のブラックな「成果」であった。

その是正のためにもグローバル大企業に対する各種減税や金融超緩和による円安と株高などの優遇策ではなく、労働者への分配率の引き上げと社会的再分配・社会貢献を拡大する社会的な規制と労働者・労働組合の諸権利と交渉力を高めることである。まして無法なブラック企業・ブラックバイトがはびこる現状への法的な規制と指導・摘発を強化することが早急に必要な方策である。

また雇用率が高く国民生活に密着した内需産業、特に地方産業に対する地元本位の産業振興と雇用と投資の促進策の加速化である。地方分権を経済政策と財政・税制にまで徹底し多様な産業と地域生活(教育・医療・社会保障・文化など)全体を活性化して中央(都市と政府機構)に依存・従属することがない、そして価値の域内蓄積が可能となる自立圏を構成することが重要である。地場産業、農・畜・水産業を自由貿易、環太平洋経済連携協定(TPP)によって壊滅させる愚作を撤廃することである。地方経済・生活を犠牲にした大都市圏とグローバル大企業の繁栄という成長路線は結局戦後日本社会の行き詰まりに至ったのであるから、なおさらである。

米軍基地に埋もれた沖縄の負担と共に2011年3.11東日本大震災と福島原発過酷事故はその災害の膨大さと復興の困難さを通して戦後日本の「経済成長」と「豊かさ」がどれほど地方の甚大な犠牲の上に成り立っていたかを赤裸々に示した。まして安倍内閣の経済成長戦略、アベノミクスの「第3の矢」が原発再稼働と原発輸出戦略にも置かれ、アジアや中東への原発商談が政官財3者共同で進められ原子力協定をも締結している前のめり振りであるが、終息さえも想定できない福島原発過酷事故と各地の原発再開の「安全審査」の現状を直視すると原発の危険性をグローバル化させていくこの原発ビジネスに政官財が邁進していくことは決して看過できない。コントロール不能なメルトダウンの現実はそれを冷厳に指し示している。

今採るべき施策は全ての原発の完全廃炉を「国策」とし、政府の完全責

任による全ての原発の廃炉と安全で完全な封じ込めと保有しているプルトニウムと放射性廃棄物の最終処理を実施する緊急の課題に取り組むことである。そのためにもまずこれまでの「原子力ムラ」、政・官・財・学の原発推進・再稼働体制を解体し脱原発を「国策」の基本方針とし、原子炉と放射性廃棄物の最終処理を行いうる能力と科学的知見を有する科学者・市民・被災地と諸団体の代表を構成員とした委員会に再編しその実施のための全国的組織に造り替えていくことである。緊急の課題である福島原発の「完全ブロック」を実施し汚染地域の除染、全住民の完全な「損害賠償」と生活復帰そして避難地域の生産基盤回復を第一優先にし、早急に仮設住宅住民と避難住民共に完全保障を行い安定した生活と経済基盤を確立することである。

全原発の停止と廃炉と同時並行で自然・再生エネルギーを利用した新エネルギー政策実施の全国的普及を促進し、地域独占電力会社を各自治体と市民の管理の下に根本的に再編し分散発電と発電電分離を実施し自治体と住民による電力供給・配電の新たなシステムを造り上げていくことが不可欠である。

原発を重要な電源とした第2次そして第3次安倍内閣のエネルギー基本政策を見直し、全ての原発・燃料サイクルの再稼働と建築続行をやめ全廃炉を決定すること、そして自然再生エネルギーを基本とした発電・送電と配電の電力システム全体の刷新を新戦略産業として促進することである。

その再生可能な自然エネルギーとともに「持続可能な社会」へと日本社会は転換していかなければならない。この転換の地球規模での必要性という共通認識を掲げて資源大量消費と大量廃棄社会システムからの大転換と成長神話からの脱却を果たすため自ら世界の波頭に立つことである。そして原発の「安全神話」と「低コスト神話」からの脱却を各国政府の重要課題として推し進め協働することが原発過酷事故を引き起こした国の責務である。原発リスクを世界に拡散することなく、原発過酷事故発生国のアメリカやロシアや核廃棄物処理の先進国と共に完全廃炉・最終処理を実現し再生エネルギー政策への転換を果たすことが現代日本の歴史的責務である。

さらに日本では原発維持拡大が「潜在的核抑止力」となるという潜在的核軍拡政策と密接に絡み合っている。この「核抑止力」を前提とし地方を犠牲とした原発と在日米軍基地を両輪としている現代日本の政治経済体制を転換するためには何よりも「日米安保」の軍事同盟に依存した現政府・官僚体制からの脱却が必要である。「戦後レジームからの脱却」は日米安保体制からの脱却でなければならない。

だが現在進行しているのは国家権力の強制による沖縄辺野古の新軍事基地建設強行（2014年8月～）そして政府の閣議決定による米軍との集団自衛権行使と軍事協力範囲を世界へ無制限に拡張させる「新たな日米防衛協力のための指針」（2014年末以後のガイドライン改定のための日米協議）設定へと急速に軍事体制を強固にしていくような安保体制下の日米政治権力の専制的統治の強化である。

これを強力に推進している第2・3次安倍内閣と現政治権力の総路線の早急な転轍が国民の総意の下で図らねばならない。その転轍とは脱経済成長主義、脱原発そして脱米軍基地によって21世紀の新たな社会モデルを世界に指し示すことである。そうでなければ原子力・安保軍事国家体制という専制的に統治される「富国強兵」国家へと転落していくに相違ない。現代日本の二つの弊害を、その推進権力機構と共に早急に取り除き解決することが急務である。

Trickle- down and Melt-down
—Two harmful effects of contemporary Japan—

Haruji SUZUKI

《Abstract》

This paper treats two harmful effects of contemporary Japan. The first harmful effect was caused by Prime Minister Shinzo Abe's economic policy, known as Abenomics. He has pledged to promote economic growth. To that end, with Governor KURODA of the bank of Japan he wants to set an inflation target of two percent. It was for that purpose that they are undertaking an unlimited monetary easing policy. This expected to increase prices and investment, in order to increase wages. The results of these increases must bring about Economic Growth.

But their plan doesn't seem to have been realized. This is because, their plan is based on the trickle-down hypothesis. It is a fictitious theory. This unrealizable policy has increased the distressing Inequality and Poverty in contemporary Japanese society.

The ripple effect from rich to poor, and from some big companies to a great many small companies can't be realized. This effect is the so-called Trickle- down effect and is certainly nothing more than an illusion.

The second harmful effect was caused by the severe accident at the Fukushima nuclear power plants. Three nuclear reactors were damaged and their nuclear fuel melted down. Consequently, the radioactive fallout released into the atmosphere contaminated an extensive area of Fukushima and the surrounding prefectures. To this day, the radioactive contamination has still not been eliminated from the affected areas. The severe accident in Fukushima and the radioactivity are out of control. The refugees from the radioactivity aren't being given sufficient aid by Government and Tokyo

Electric Power Company.

In conclusion, Prime Minister Abe can't control the two harmful effects, inflation target policy and radioactive contamination, because the Trickle-down hypothesis and the myth of absolutely reliable nuclear power plants are mistaken. Their wrong illusions are proved by the facts of the situation.